

明治初期における藩札整理政策の展開過程

長野 暹

目次

- 一 はじめに
- 二 廃藩置県前の藩札整理政策
- 三 廃藩置県後の藩札整理政策
- 四 むすびにかえて

一 はじめに

明治国家の確立において貨幣制度の整備は大きな課題であった。幕藩期に流通していた金銀貨、銭貨、藩札を回収し、政府が発行する通貨が価値基準となり、流通手段及び支払手段として機能することが統一国家の形成では欠かせないことであった。租税制度の改革も、統一的通貨体制が整えられていないと容易に進められなかった。

一八六八年五月に太政官札が発行されたが、これは通貨制度の統一ということよりも、むしろ財政補填の側面が強かった。これに対して、一八七一年の新貨条例は統一的通貨体制の形成上では大きな進展であった。政権の転換

を決定づけ、統一的政權としての存在を確定さす政策の展開であつた。これはまた、幕藩期に流通していた通貨を回収することを必要としたが、この中でとりわけ大きな課題が藩札の回収ということであつた。藩札は幕府による種々な制約を受けながらも、幕藩期には数多く発行されていたが、戊辰戦争期には更に発行度が高まつた。これが通貨体制の混乱に拍車をかけ、また藩札の価値下落が人々の生活にも大きな影響を与え、政府にとつても藩札の整理は対処すべき重要な課題であつた。本稿では政府の藩札整理政策について若干の検討をしてみよう。この場合、基本的には法令の展開分析ということから考察しよう。それは政策の集約的な現われが法令においてなされると見做すからである。これまで明治初年の藩札整理については若干の考察があるが、解明すべき問題も多いようである。¹⁾

(1) 青木 茂「明治初年における旧藩札の回収とその対策―備後福山藩の「報国両替会社」を中心に―」(『社会経済史学』二四卷一号)、山本有造「両・円切替切における通貨と記帳―大阪・山口勘定帳および備後府中、延藤家勘定帳の事例に即して―」(『人文学報』六一号)。

二 廃藩置県前の藩札整理政策

戊辰戦争によつて政權の軍事的基礎づけをした維新政權は、全国的権力として確立するために、さまざまな施策を行つたが、その中に貨幣制度の改正があつた。貨幣制度を新らしくて、生産と流通を掌握する手立が講じられたが、貨幣制度としては三岡八郎(由利公正)が行つた太政官札発行の政策があつた。これは福井藩で行つた産物会所方式を全国的な規模に展開したものであり、貨幣の本来の機能を認識した上での政策でなかつた。一九六八年(明治元年)閏四月十九日に「富国之基礎被為建度¹⁾」として太政官札を一三年間通用させ、藩に対しては一万石につき一万兩を貸付けるといふものであつたが、「是ヲ以産物等精々取建其国益ヲ引起候様²⁾」と殖産興業の資金の活用が強

く目論まれていた。太政官札の諸藩への貸付けは、発行総額四八〇〇万円のうち九六〇万円で、二〇%が諸藩貸付けであった。発行総額からすれば、諸藩の殖産興業的資金としても十分に運用されていなかった。⁽³⁾また太政官札は不換紙幣であったため円滑に流通しなかった。このため同年十二月四日には「時之相場ヲ以通用可致」⁽⁴⁾と時価流通を認めざるをえなかった。これは一八六九年二月三日に布告され、金札での諸上納に際しては正金一〇〇両に対して一二〇両の割で上納することを認めた。⁽⁶⁾これは太政官札の二〇%価値下落を維新政府が認めたことになり、そこに太政官札の流通が円滑でなかったことが現われていた。同年二月十日には「大方ニテ流通致兼候儀有之哉二相聞」⁽⁷⁾と行政官の達にも言及されていることもそれは出ていた。同年四月八日にも「近来金札格外下落人民窮迫ニ立到候儀」⁽⁸⁾と政府自体が指摘する状況にあった。

太政官札はまた品質が悪かったために贋造紙幣が多く造られ、これがまた貨幣流通を乱だす要因となった。太政官札の流通の悪さや贋造の紙幣と铸貨の流通は外交問題になり、イギリス公使パークスなどから嚴重な抗議がなされていた。同年五月二十八日には「三千二百五十万両之外御振出断然被差止製造機械焼棄被仰付候」⁽⁹⁾と太政官札の増発停止と製造機械の焼捨が布達され、「当冬ヨリ新貨幣铸造来申年迄之間引替可被下候」⁽¹⁰⁾と新貨との交換を打ち出し、交換できなかつた太政官札については一か月五朱の利息をつけることとし、このため太政官札の時価流通を止め正貨と同価値で流通させることにした。

贋造の紙幣と铸貨の横行は外交問題となり、同年七月十二日に高輪広接所でイギリス、フランス、アメリカ、イタリヤ、ロシア五か国の公使と贋貨処分問題で会談が行われ、七月十九日には外国人が所持している贋貨は正貨と引き換えることを約束した。政府は国際問題化した通貨を安定化させるために、新貨の発行による太政官札の引き換え政策を打ち出したが、通貨問題で責任者が由利公正から大隈重信にかわった。

この間においても太政官札の流通促進政策はとられ、六月六日には行政官の達が出された。それには太政官札が

円滑に流通していないことを以下のように述べている。「拝借金札ヲ三都府ニオイテ正金ト引換候而巳ナラス」と太政官札が正貨と引き換えられ、「金札通用ヲ拒候処ヨリ其通用スル処僅ニ三都府ニ不過」⁽¹²⁾と東京など一部にしか流通せず、「金札ヲ嫌ヒ正金ト引換持去自ラ三都府之正金四方ニ散シ金札而已ニ相成遂日物価沸騰ニ及ヒ」⁽¹³⁾と正貨が太政官札との引き換えによつて退蔵され、東京などは太政官札のみとなり、価値下落によつて物価が騰貴していることを指摘している。これに対する政策として「一時都会ニ集ル処之金札ヲ府藩県石高ニ配当シ正金ニ換ヘ是ヲ以テ都會之人民ニ引替渡候外無之」⁽¹⁴⁾と太政官札と府藩県の石高に応じて配当し、正貨を受けとれば、都会に正貨が集まり、他方では太政官札が諸国に流通し物価も安定するとして、高一万石につき太政官札二五〇〇両を割り渡す政策を打ち出している。

太政官札の流通策がとられているが、この度も府藩県への割り渡し政策が出されている。このような行政的措施では貨幣の円滑な流通ができないことは明らかである。太政官札は十両、五両、一両、一分、一朱の五種類であったが、一分、一朱の小額紙幣は少なく、一両以上の高額なものが多かった。このため小額取引で支障を生じているとして、同年九月十七日に民部省通商司において、二歩、一步、二朱、一朱の小額紙幣を発行する旨を布達した。⁽¹⁵⁾

維新政府は発行する通貨の国内流通を促進さす政策をとったが、十二月五日には藩札について厳しい政策を出した。徳川幕府の許可をえて発行した藩札は「以来其数ヲ増益致シ候儀嚴禁」⁽¹⁶⁾と増発を禁止し、維新以後発行した藩札については「以来通用停止被仰出候」⁽¹⁷⁾と流通を禁止する措置をとった。維新政府はここにおいて藩札対策をとるようになった。藩札の流通を制限し、それでもつて太政官札の流通促進を意図した。藩札の流通を制限することは、藩を通貨の面で掌握することが目論まれたと解せられる。一八七一年一月十日には「金札其儘可致返上」⁽¹⁸⁾と返納を命じている。同年十二月二十七日には「諸藩ニ於テ從來製造之札ニタ通ヲ、来正月中大蔵省へ可差出候事」⁽¹⁹⁾と藩札を種類別に二枚上納することを命じた。翌年一八七一年四月四日には藩札製造用の地紙、機械などの封印を命じ、

また「向後金銀米札並銭切手或ハ諸産物預リ切手等通用貨幣ニ紛敷品新製又ハ増造等決シテ不相成⁽²⁰⁾」と金銀米札や預り切手など通貨類似のものの発行を禁止した。政府発行の貨幣に統一するための政策が更に打ち出された。

一八七一年五月に新貨条例が出された⁽²¹⁾。円を単位とし、十進法をとり、また旧藩下の交換も打ち出した。二〇円、一〇円、五円、二円、一円、五〇銭、二〇銭、一〇銭、五銭、一銭、半銭、一厘の貨幣を発行し、金本位制をとることにした。また旧来の貨幣との交換比率も一円が一両・永一貫文にあたるとした。新貨条例によって、維新政府の新しい貨幣体制が定まり、太政官札は新貨と引き換えるようにしたが、この新貨は藩札回収の基軸となった。

三 廃藩置県後の藩札整理政策

一八七一年七月十四日に廃藩置県が断行されたが、これは貨幣流通の面においても画期をなした。藩札の発行は禁止されていたが、これまで発行されていた藩札は流通していた。しかし、価値下落し流通度は低くなっていた。一方、太政官札は高額紙幣が多く、また信用度も必ずしも高くなかったので、旧藩下においては領域内で余り流通していなかった。廃藩置県は藩札処理が維新政府の役割になったことでもあった。藩札発行の主体でもあった藩が廃止されたことが、藩札そのものの存在意義を失わしめた。また、廃藩置県によって集権的な行政体制が仕組まれたが、これは貨幣流通においては政府通貨が全国的に流通することを必要とした。それはこれまで発行された太政官札、民部省札、藩札の回収を急務とした。とりわけ藩札の回収は通貨統一の面で基軸的な問題であった。藩札回収策は、七月十四日相場によって行うことにした。相場如何によって藩札所持者に大きく影響するからで、一八七一年七月十五日に大蔵省は時価相場の方法について通達を出した⁽²²⁾。これは八か条に及ぶものであったが、引き換え相場は「従来通用之紙幣ハ御一新前後二不拘都テ辛未七月十四日ノ相場ヲ以テ追テ御引替可相成⁽²³⁾」と七月十四日の

相場であること、相場決定の様式、決定相場の管内布達、藩札引換準備金現高の報告などについて規程していた。この大蔵省の達によって引き換え相場決定の方式がより明確になった。大蔵省は更に藩札整理をすすめるために、八月十八日には「是迄右紙幣製造ノ器械並ニ遺地紙ノ類トモ悉皆取集当十月中迄ニ大蔵省ヘ可差出²⁴⁾」と藩札製造の器械と地紙の提出を命じた。藩札は新貨と引き換えることになったが、この政策を裏付けたのが前年の新貨条例に基づく貨幣発行であつた。太政官札と異なつて新貨は金本位制をとり、兌換制であつたので、信用度が高いと見込まれていた。九月十九日には「別紙雛形ノ通相場準備金ハ勿論御引換可相成紙幣高内訳共早々取調当十月十五日迄可差出候事²⁵⁾」と指示した。雛型においては、維新以前と以後に藩札を分け、藩札の種類ごとに発行統計、引換済額、藩札単位ごとの発行額、七月十四日平均相場を書き出すようにしている。金札、銀札、銭札、米札、永銭札について雛型を示している。また準備金についても、その金額、準備金の正金、金札、銭札など内訳について届け出ることとを指示している。大蔵省はこれによって藩札の実態を把握しようとしたことが窺える。

大蔵省は十一月八日に雛型に基づいた報告の遅延している所もあるとして、早急に届け出ることを命じている²⁶⁾。また平均相場の設定においては「官許相場杯ノ名目ヲ唱ヒ其外県庁於テ勝手ノ相場立申出候向モ有之由²⁷⁾」として「土地人民取引ノ相場ニケ所以上ノ分ハ平均致シ²⁸⁾」と平均相場の設定について再度通達している。これは府県によつては、官側が勝手に相場を定めることがあつたことへの対応措置である。

十二月には銀札が流通していた場所での七月十四日の銭相場の報告を命じている²⁹⁾。金一両に銭何程と銭相場を金一両との価値で把握することが目論まれている。銭が庶民の間で基軸通貨として流通していたことに応じたものであつた。

十二月十九日には新貨と太政官札・銅銭との価値比率を定めた³⁰⁾。新貨一円が太政官札一両、五〇銭が二分、二五銭が一分、十二銭半は二朱、六銭二厘五は一朱と定め、天保通宝二〇枚が銭八厘、寛永通宝一〇枚が銭二厘に相当

するなど交換比価を定め回収基準を明確にした。

藩では小額取引のために、錢札を発行していた所もあった。この錢札の回収は早急には行えないので、十二月二十日に「当分ノ内其県々管内限り七月十四日ノ相場ヲ以テ今般布告ノ銅貨価値ニ比較シ⁽³¹⁾」して通用さすようにした。十二月二十七日には新貨条例に基づく新紙幣の発行が布達された⁽³²⁾。一円、五〇錢、二〇錢、一〇錢の四種を翌年二月十五日から発行する旨の布達であつた⁽³⁰⁾。新貨条例による紙幣発行が行われるようになったが、一八七二年二月十五日までは、藩札、太政官札、民部省札、各種銅貨などが流通し、幣制の面では統一段階に至らないでいた。この布達と共に発行される新紙幣が渡された。新紙幣は一〇錢以上の額であつたので、小額取引には適応しがたい面があつた。このため、一八七二年七月二十三日に太政官布達として「差向五錢以上ニ当ル分ノミ致引換⁽³³⁾」と五錢以上に当たる藩札のみを引き換え、それ以下のものについては「小札当分通用⁽³⁴⁾」させるとし、そのために大蔵省が価格比較の印を渡し、それを「紙幣ニ致押印通用可為⁽³⁵⁾」とした。藩札が五錢以下に相当する小額紙幣については、新貨額を紙幣に押印して流通させるということにした。二月十五日に発行される新紙幣が一〇錢以上なので、小額取引にはなじまないから、旧来の藩札を活用することにしたものであるが、これは藩札が庶民の間に流通していた事態への対応でもあつた。

ところで、これより先の二月十三日に、大蔵省は租税上納に際して旧藩札での上納を認め、それによつて藩札を回収する政策をとつた。「旧藩々製造ノ紙幣ヲ以租税上納ノ向ハ於地方官員立会従来藩札取扱ノ者へ申付篤ト遂検査⁽³⁶⁾」と藩札での租税上納を認め、府県から政府への上納に際しては「金高札数並辛未七月十四日ノ相場⁽³⁶⁾」を記することを命じた。上納金額だけでなく、金札、銀札、錢札など種類ごとに金額と枚数を明記させた。租税を通じての藩札回収政策は、藩札の流通度が高かつた藩ほど効果をもたらしたとみられる。

大蔵省は六月九日に新貨と藩札の比価について、各藩ことの比価を公表した⁽³⁸⁾。「新貨幣・旧藩製造楮幣價格比較表」

には一五八藩の藩札と新貨との比価が出ているが、全藩を網羅したものでないけれど、ほぼこれによって当時の各藩での藩札価値が窺える。旗本札などを除けば錢札のみの発行四八、銀札のみ四三、銀札・錢札併用のもの二五、金札のみ七、金札と錢札併用のもの八である。藩札が錢札として発行されたものが多いようであるが、「錢札並従前銀札ノ分戊辰八月中銀通用停止ノ後錢札ニ改造亦ハ銀札ノ儘錢札ニ代用致居⁽³⁹⁾」と指摘されているように、銀札を錢札に変えたことによるものもあるとみられる。これからすると銀札のみが四三であるのは、藩札が銀經濟圏を主体に発行されていたことが窺える。錢札併用を含めると七〇近くになる。それゆえに、藩札は銀、錢を単位として発行されたものが主体であったとみれる。

ところで、大蔵省の一八七二年六月九日の布達によって、藩札と新貨との比価が出されたことから、各府県ではこれに基づいて藩札と新貨との交換が進められることになった。

藩制期においては、領内の物産取立や資金調達のために、藩札の貸付けが行われていたが、この返納については必ずしも年期を明確にしていなかったものもあり、返納方式についても不明なことが少なからずあった。貸付け金の新貨による価格設定が必要になってきた。「年賦貸付等相成居一時取立難出来分ハ價格比較表ノ新貨ヲ以金高相定⁽⁴⁰⁾」と新貨による貸付額の設定と「一旦上納更ニ拝借ノ上夫々元年賦ノ内精々年賦ヲ縮減成引宛取之貸渡年々十一月限上納ノ積⁽⁴¹⁾」と一旦上納させ、再度拝借という形式をとり、抵当をとって、返済年賦も縮小するようにと指示している。新貨幣の発行に伴う措置として行われるものであるが、これは九月三日には「右取調方先ヲ見合可申候⁽⁴²⁾」と見合せとなった。

藩札発行に際して銅金を準備したものも多いが、この準備金については、一八七二年二月二十九日に現金の分の上納を命じていたが⁽⁴³⁾、八月八日にも「右準備ノ内藩札ヲ以備置候分相納候向ハ正金金札同様東京ハ両替町為換座大阪ハ同所出張為換座三井組為換方ノ内へ持参右預り手形ヲ以紙幣寮へ可相納⁽⁴⁴⁾」と準備金のうち、藩札を準備金とし

ていたものは、それを上納するように命じている。この面でも藩札の回収がはかられている。また、同八月八日には藩札を二枚ずつ種別ごとに至急上納するようにと指示している。⁽⁴⁵⁾

八月二十八日には藩札の新貨との交換及び五銭未満の小額藩札の押印についての手續規程を布達した。「官藩楮幣交換並五銭未満小札押印手續」⁽⁴⁶⁾がそうであり、これは全一三条に及んでいる。第一条では「差向五銭以上各種ノ楮幣而已新紙幣ヲ以テ交換致ス可キ者ナレ共五銭以下ノ楮幣多ク或ハ五銭以下ノ楮幣而已ヲ発行セル藩藩間々コレアリ」と五銭以上に相当する藩札の交換ではあるが、五銭以下の藩札発行額が多いか、五銭以下のみの藩札発行の藩もあるのか、この場合は「其発行合金高ノ三分ヲ存シ置キ他ハ悉皆交換ニ附ス可キナリ」と七〇%の回収を命じている。第三条では、地域の状況に応じ、一か所または数か所の引換所の設置を指示し、第四条では、引換えた藩札の上納に際しては、金高、種類、枚数を明記し、第四条の附記で交換に当たる前に札員検査、糊封などの手續を「富有ノ者」に請負わせることを定めている。第五条は贋札の処置についてであり、発見次第断裁するとしている。六条から九条は五銭以下の小額藩札に関するもので、一厘未満の藩札は悉く交換し（七条）、最初に渡した引換金で五銭の上下に区別なく交換し、その中で五銭以上のものは上納、五銭以下で押印後数年使用に耐えるものに押印し（八条）、この押印した札数を郡村の大小などに応じて割付け、日を定めて未押印の小札と交換し、このような作業を反復して小札の押印を終了すること（九条）、としている。十条では発行高の七、八割に交換と押印が行われたときは、ほぼ三か月後に藩札の通用を停止する布令を出すこと、としている。

交換押印手續が布達されたことから、藩札の回収方式などは一段と明確になった。九月三日には「老種ニ付印章五顆宛近々可相渡候」⁽⁴⁷⁾と押印の印章渡しが通達され、同年九月十日には租税寮から府県に対して、租税上納金のうち藩札での上納は租税寮で藩札を受け取っていたが「自今後上納金同様地方官ヨリ直ニ銀行組へ相預リ右仮証書ヲ以上納取計候」⁽⁴⁸⁾と銀行へ預け、その預り証書の上納でよいとされた。銀行が活用されるようになった。九月二十七

日には藩札への押印箇所として「文字鮮明相分り候箇所へ捺シ」⁽⁴⁹⁾と指定され、押印手續も更に明確化された。

十一月十二日は、準備金の内で藩札を準備金とした分の上納が遅れているとして、早々の上納を命じている。⁽⁵⁰⁾

一八七三年一月十五日に「租税其他諸上納藩札之分ハ当省ヨリ官員派出請取検査之上地方於テ焼捨相成候」⁽⁵¹⁾と藩札の分は上納に及ばず、派出した官員の検査の上で地方で焼き捨てるという政策になった。これによって引換収入札、損札、未発行札、貸付上り札、準備札は「官員派出迄府県庁へ預り置」⁽⁵²⁾と府県庁に官員が派遣されるまで預り置くことになったが、「租税其他諸上納藩札之分ハ租税出納寮之都合モ有之儀ニ付右藩札ニ限り知令參事限り証書ヲ以両寮納ニ相立可申候」⁽⁵³⁾と租税など上納に当られる藩札は、預り証書を租税寮、出納寮へ納めさすようにした。

このように、一九八三年になると藩札は発行現地で焼き捨てる政策になった。新貨と交換された藩札は貨幣的機能を持たなくなったので現地焼き捨て処分となった。

五銭未満の藩札は押印することになったが、三月二十二日に押印報告書の雛型を通達した。「押印相済次第取行候場所并始業卒業ノ月日取扱人ノ人名」⁽⁵⁴⁾を雛型に基づいて提出することを求めている。この雛型では藩札の種類、ごとに枚数、その新貨価格を明記するように指示している。これによって五銭未満の藩札の実態を把握しようとした。

藩札交換においては、交換基金となる新貨を備えておくことが必要であったが、この基金下付に関連して、三月三十一日に「旧藩県製造之紙幣引換元金追々下渡候ニ付テハ」⁽⁵⁵⁾と下付する旨を伝え、交換手續書に従って交換し、それが済み次第に「租税其他諸上納稽札入費ニ至ル迄一藩限無洩別紙雛形之通精細取調」⁽⁵⁶⁾と租税額などを調べ「交換取行候場所始業卒業之月日取扱人等ノ報告書相添早々可届出」⁽⁵⁷⁾と交換場所、期間、取扱人についての報告書を添えて提出するように達した。新貨が藩札引換のために下付されることは、新貨の社会的信用が裏付けられていたことによる。

藩札の回収では、藩札の真贋の吟味が欠かせないが、四月五日には県官が藩札調べを行うのはよくないとして、

「向後県官於テ藩札引換及下調等ハ総テ其管下ノ者へ申付候様可致」⁽⁵⁸⁾と県官以下の者が扱うようにと達した。藩札回収で恣意性を少なくしようとするのが現われていた。

藩札発行の準備金については、その上納を一八七〇年十二月に公布したが、この上納は円滑に行われなかったようである。「于今残金不納亦ハ尋問数度ニ及ヒ候得共其譯判然不申」⁽⁵⁹⁾とある。藩札は新貨と引き換えられ、回収された藩札は焼き捨てる段階になったが、準備金の回収はまだ問題を抱えていた。そこでの「別紙雛形相達候間」は迄仕譯書差出済之分トモ更ニ雛形ニ照合増減其外巨細取調⁽⁶⁰⁾て至急提出するようにと達している。

一八七三年は藩札と新貨との交換手續書が布達され、交換基金も下付されて、藩札回収の体制は一段と進んだ。ただこの折は五銭未満のものについては、基本的には押印して流通さす政策がとられた。五銭以上は新貨、五銭未満は押印旧藩札の流通という事態にあったが、これも一八七四年には整理されるようになった。同年四月二十日には五銭未満押印札の取り扱いについて、租税その他公納されたものは「成丈ヶ県地置金の方へ振替再度遣出シ候様相達」⁽⁶¹⁾と県地に留めておき、再流通させる政策がとられていたが、「右再発行之札ハ無税引換之御所置有之筈ニ付此後租税其外上納之廉へ收入之分者其儘上納可取計」⁽⁶²⁾と近く五円未満札も引き換えられるので、上納するようにと達している。五円未満押印札の処置が着手されつゝあった。同年九月十五日には「五銭未満壹厘以上ノ分ハ今般銀銅貨並ニ新紙幣ヲ以テ交換セシメ候」⁽⁶³⁾と銀銅貨、新紙幣と交換する旨が太政官の達として出された。五円未満札についても交換される段取となった。この太政官達に基づき、大蔵省は九月二十七日に「旧藩県旗下製造紙幣之内五銭未満交換手續書」⁽⁶⁴⁾を出した。この手續書は一四か条からなるが、さきの五円以上札の手續書の内容に沿ったものである。一条では「札員之多寡及ヒ地方ノ広狭人民之稠稀ヲ測リ適宜ニ引換所ヲ設ケ」と押印札の数量や人々の居住状況などを勘案して引換所を設け、「県官出張正副戸長ニ命シ」と県官が正副戸長を使って交換体制をとることとしている。三条では「管下富豪之者へ命シ其事業ヲ取扱ハシメ」と管内の富豪の者を引換事業の請負者とするように

指定している。しかし、請負者は「交換金並引換タル藩札等請負人へ相預ケ候ニ付テハ」と交換金や藩札を預り入れということで取り扱うことができた。この場合には一八七三年十二月二十七日に達せられた太政官達の「金穀出納順序」に基づいて、預り金に対する担保を提供することが求められた。この「金穀出納順序」によって小野組が破産したように、官金の取り扱いについては慎重になっていた。引き換えた藩札の処置に関しては、六条で「兩隔裁断糊封」するとしているだけで、処分方法については「追テ相達」と、この段階では未定であった。租税など上納金として納められた押印札については七条で「公納ニ請取ラサルヲ得ス」として受領するとし「右等ノ類ハ於県地交換ニ附シ新貨ヲ以納方可取計」と県地において新貨と交換するとしている。交換を行う日取に関しては、十条で「交換施行ノ期限ハ追テ発令スヘシ」とまだ明確にしていない。交換が実施されるようになったら、その進行状況や引換期間及び取扱人などについて報告することが指示されている（一一、一二条）。報告書には五錢以下押印高について札種類、その枚数、新貨高などの記入が求められた。

藩札の整理は、基本的には五錢未満の小額のものとの交換手続の布達で一応方向づけがなされた。新貨条令に基づいて発行された政府貨幣を流通させることが維新政府にとっては肝要なことであったが、藩札については、一八四七年段階で一応の目途が出た。

藩札整理は、通貨体制を統一化する上で重要な課題であったが、これまでみてきたように、廃藩置県以後の政策はより具体的なものになっている。廃藩置県によって、統一政権としての基盤づくりが進められたことが大きな要因になっている。一八七一年七月十四日の相場が藩札と新貨の交換基準とされたことなどにも、廃藩置県が画期として位置づけられていることが窺われる。藩が存在しなくなったことが藩札整理を促進させたが、それはまた統一的通貨体制の形成でも大きな転換であった。

- (2) 同右。
- (3) 沢田 章『明治財政の基礎的研究』一二〇—一二二頁。
- (4) 「法令全書」明治元戊辰年十二月九日 第一千二十四。
- (5) 同、明治二己巳年二月三日 第百一。
- (6) 同、明治二己巳年二月三日 第百二。
- (7) 同、明治二己巳年二月三日 第百四十八。
- (8) 同、明治二己巳年四月八日 第三百四十三。
- (9) 同、明治二己巳年五月二十八日 第四百八十一。
- (10) 同、明治二己巳年五月二十八日 第四百八十二。
- (11) 同、明治二己巳年六月六日 第五百九。
- (12) 同右。
- (13) 同右。
- (14) 同右。
- (15) 同、明治二己巳年九月十七日 第八百八十四。
- (16) 同、明治二己巳年十二月五日 第千百十八。
- (17) 同右。
- (18) 同、明治三庚午正月十日 第二十四。
- (19) 同、明治三庚午十二月二十七日 第一千二十二。
- (20) 同、明治四辛未四月四日 太政官 第百六十七。
- (21) 同、明治四辛未五月 太政官 第二百六十七。
- (22) 同、明治四年辛未七月十五日 大蔵省 第十七。
- (23) 同右。
- (24) 同、明治四辛未八月十九日 太政官 第四百十四号。
- (25) 同、明治四辛未九月十九日 大蔵省 第五十三。
- (26) 同、明治四辛未十一月八日 大蔵省 第九十四。

- (27) 同右。
- (28) 同右。
- (29) 同、明治四辛未十二月 大藏省 第四百四十三。
- (30) 同、明治四辛未年十二月十九日 太政官 第六百五十八。
- (31) 同、明治四辛未十二月二十日 太政官 第六百六十六。
- (32) 同、明治四辛未十二月二十七日 太政官 第六百七十八。
- (33) 同、明治五癸酉年七月二十三日 太政官 第二百七号。
- (34) 同右。
- (35) 同右。
- (36) 同、明治五癸酉二月十三日 大藏省 第二十号。
- (37) 同右。
- (38) 同、明治五癸酉六月九日 大藏省 第七十三号。
- (39) 同右。
- (40) 同、明治五壬申年六月二十五日 大藏省 第七十九号。
- (41) 同右。
- (42) 同、明治五壬申年九月三日 大藏省 第二百二十三号。
- (43) 同、明治五壬申年二月二十九日 大藏省 第三十号。
- (44) 同、明治五壬申年八月八日 大藏省 第一百一号。
- (45) 同、明治五壬申年八月八日 大藏省 第一百四号。
- (46) 同、明治五壬申年八月二十八日 大藏省 第一百十六号。
- (47) 同、明治五壬申年九月三日 大藏省 第二百二十五号。
- (48) 同、明治五壬申年九月十日 大藏省 無号。
- (49) 同、明治五壬申年九月二十七日 大藏省 第四百四十三号。
- (50) 同、明治五壬申年十一月十二日 大藏省 第六百六十四号。
- (51) 同、明治六癸酉一月十五日 大藏省 第二号。

- (52) 同右。
- (53) 同右。
- (54) 同、明治六癸酉年三月二十二日 大蔵省 第三十六号。
- (55) 同、明治六癸酉年三月三十一日 大蔵省 第五十六号。
- (56) 同右。
- (57) 同右。
- (58) 同、明治六癸酉年四月五日 大蔵省 第五十六号。
- (59) 同、明治六癸酉年十二月二十四日 大蔵省 第五百十号。
- (60) 同右。
- (61) 同、明治七甲戌年四月二十日 大蔵省 第三十五号。
- (62) 同右。
- (63) 同、明治七甲戌年九月十五日 大蔵省 第二百二十二号。
- (64) 同、明治七甲戌年九月二十七日 大蔵省 第百号。

四 むすびにかえて

明治国家形成で大きな課題であつた藩札の整理について検討してきた。政策の展開を法令上からのみ考察し、政策が法令として決定される過程については特に考察しなかつた。これは別稿で藩札の整理の具体的状況を検討するための前提としたからである。由利財政から大隈財政への転換における政治過程や新貨条例決定の経緯など検討すべき課題も多い。これらの説明は後日のこととしたい。

政府の藩札整理政策は、一九七一年の新貨条例が一つの画期をなしていた。それ以前は藩札発行を禁止するが、どう処置するかは明確な方針が出されていない。これは太政官札が基軸通貨となっていないことによるものであり、

政府の政治的基盤が強国でなかったためである。統一的通貨体制を整える政治体制が形成されておらず、これが藩札についても明確な措置をとりえなかった要因である。この点からすれば、新貨条例の発布は、統一的通貨体制の形成を方向づけようとしたことで、大きな転換とみなすことができよう。新貨条例の実施によって幕藩期の通貨整理が肝要となった。とりわけ大量に発行されていた藩札整理が重要になってきた。通貨体制の整備は廃藩置県を貨幣面で準備するものでもあった。

新貨条例が具体的に実施されるようになったのは廃藩置県以後である。廃藩置県がまた新貨の流通を確実にさせる体制づくりを促した。この点からすると、廃藩置県が藩札整理を画期づけたとみなすことができる。

藩札整理の詳細な政策は一八八一年をもつて一段落している。これは旧幕藩期の通貨が、政府の円銭厘の通貨体制に転換する時期になったことでもある。明治国家の財政基盤の確立のために進められた地租改正は、政府通貨の円滑な流通があるときに実効性を持つ。貨幣整理は地租改正を通貨の面で支える役割を果たしたとみれることから、貨幣整理と地租改正を、明治国家の財政的基盤の確立では、一体のものとして捉える必要があろう。